

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

平成27年8月5日から平成27年8月7日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 広島県東広島市
- (2) 岡山県倉敷市
- (3) 岡山県総社市

3 参加者

高梨俊弘委員長、高田正人副委員長、虫生時彦委員、絹村和弘委員、寺田幹根委員、
鈴木喜文委員、川崎和子委員、山田安邦委員、

同行 磯部公明自治振興課長

随員 和久田徹主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について(3市)
- (2) シティプロモーションについて(東広島市)
- (3) 防災対策について(倉敷市)
- (4) 公共施設管理について(倉敷市)
- (5) 地域コミュニティについて(総社市)

5 考察

次のとおり

東広島市 人口：184,174人・面積635.32km²（平成27年4月1日現在）

1 シティプロモーションについて

(1) 概要

東広島市は、豊かな自然、歴史と伝統ある文化、大学や試験研究機関の集積、高速交通網の整備といった特長と魅力を活かしながら、県央の拠点都市として発展し、全国的にも成長都市として注目されてきた。市内には広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学があり、約2万人の学生・教職員がいる学園都市でもある。

しかし、全国的な人口減少傾向にある中で、都市間競争が厳しくなり、市民生活の質的向上や魅力的なまちづくりが求められている。こうした状況への対応として東広島市の特長と魅力を活かし、都市のイメージを向上させて市外から人や企業を呼び込む仕掛けや仕組みづくりとしての一連の活動をシティプロモーションと位置づけている。

東広島市でのシティプロモーションは単なる情報発信ではなく、都市の好イメージを獲得するため、魅力ある地域資源を組み合わせたり、加工したりして価値を高め、地域内外に発信し、市民や団体等とともに推進している。平成23年2月に「第1期シティプロモーション戦略プラン」を、平成27年3月に「第2期シティプロモーション戦略プラン」を策定し、都市イメージを向上させて定住人口・交流人口の増大、企業誘致の促進等を図るための事業を取り組んできた。平成24年度からは重点事業戦略「子育てするなら東広島キャンペーン」を展開し、テレビスポットCMやキャンペーンWEBサイトの制作などを実施してきた。広島県内の各市町の人口は、減少している市町がほとんどであるが、東広島市は増加しており、5年後の推定人口も2%の増加を予想している。

(2) 考察

東広島市は、広島大学を中心とした学園都市であり、企業誘致による高度産業の集積が進められた都市、さらには広島市のベットタウンとしての性格も持っている。こうした性格から広島県の中では人口増加率が高く、大学教員や留学生、研修生等の外国人も増加している。また、高い教育力や県立高校7校、私立高校2校、国立大学1校、私立大学3校があるなど教育環境にも恵まれている。このような強みに甘んじることなく市外から人や企業を呼び込む仕掛けや仕組みづくりを早くから取り組んでいる点が注目された。

東広島市の取り組みは、高い教育力、豊かな子育て環境を背景に、子育て世代を対象

とした「子育てするなら東広島」のイメージを獲得するためのキャンペーンの展開、市民のPR活動を応援するシティプロモーション認定事業や市民応援団のPRサポーター制度を実施するなど、市民とともに推進しているところが特徴だと感じた。若者の定住を増やす上での課題はあるとのことであったが、取り組みを担う市職員の人材育成にも力を入れている点も学ぶべきところがあった。

倉敷市 人口483,537人・面積354.73km²(平成27年4月1日現在)

1 防災対策について

(1) 概要

倉敷市は、市消防防災センター（倉敷市消防局・倉敷消防署1階）を平成27年4月にリニューアルオープンした。総工費2,500万、施工面積200m²のこのセンターは10のコーナーで成り立ち、火災、救急、地震災害などさまざまな体験ができる。最も目を引くのが、倉敷市MYハザードマップである。これは、倉敷GISとグーグルマップを融合させ、住所を入力することにより自分の地域の避難所や危険地域を示した防災地図を作ることができ、また、そのデータを紙や携帯端末に取り込み、活用することができるというものである。その他にも、消火体験室や火災時の避難の模擬体験、地震体験室も備えている。地震体験室では、地震時におけるガス元栓の閉鎖、避難路の確保など実際に必要な行動を学ぶことができる。地震の強度を変えて体験することもでき、地震の時の行動に役に立つ施設である。

(2) 考察

防災センターは、大人から子どもまで楽しく学ぶことのできる施設であり、年間5千人以上の来客を見込んでいるとのことである。学校の授業や自主防災組織の研修など多くの市民が利用することで防災知識を学んでもらい、災害時に役立ててほしいという市の意気込みを感じた。磐田市でもこうした防災を学ぶ施設を整備することは有意義であると思う。

2 公共施設管理について

(1) 概要

ファシリティマネジメント(以下「FM」という。)は、アメリカで生まれた新しい経営管理方式である。FMは「企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動」と定義されており、単に手法という範疇からより広く経営的視点に立った総合的な活動として捉えている。倉敷市ではこの手法を、公共施設の建てかえ、修繕、統合、削減等の施設管理全体に導入し、平成23年に「長期修繕計画室」を設置し推進してきた。平成27年4月には新たに「公有財産活用室」を設置し現在に至っている。また、平成26年度には児島・玉島・真備支所におけるESCO事業(省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業)の導入検討を行っており、今後は公民連携(PPP・PFI)による公共施設更新と維持管理の推進等を検討している。

(2) 考察

倉敷市では、今後の公共施設の一斉大量更新問題への対応には、民間のノウハウや資金調達を視野に入れた公民連携事業を進めていく必要があるとのことである。公共施設の今後のあり方を検討していくことは、磐田市でも同様である。公共施設の複合化・多機能化や官民連携による運営管理費の削減など新しい取り組みについても検討することは必要だと感じた。また、専門の知識を持った職員がリーダーとしてこうした事業に取り組んでいることも倉敷市の強みであると感じた。

総社市 人口67,820人・面積212.00km²(平成27年4月1日現在)

1 地域コミュニティについて

(1) 概要

新たな地域組織の構築について

総社市の将来人口推計では、20年後の高齢化率は29.6%、10人に3人が65歳以上になり、社会保障費の増加、税収の減少や子どもの減少が予想される。人口減少、少子高齢化の進展、地域活動に関わる人の減少、地域の連帯意識の希薄、厳しい財政状況などから、新しい地域組織の構築が必要と考え、地域協働の中心となり、多様なサービスの提

供を総合的にマネジメントする「地域づくり協議会」が構築された。この組織は地域の既存の各組織を活用し、互いに連携できる体制づくりを目的とし、小学校区または公民館分館単位を基本とし形成されている。

地域づくり自由枠交付金制度について

総社市におけるこれまでの自治会組織等への補助金は、自治組織等の規模によらず上限が決まっており、補助金のメニューが限られていた。また、申請の有無による地域格差や複数の課から補助金を交付していることによる申請手続の煩雑さなどの課題があった。こうした課題を庁内で検討し、地域課題の解決に向けた地域住民の参加と協働によって、地域の特色を活かした魅力ある地域を形成、発展させていくための活動の財源として地域に交付する「地域づくり自由枠交付金」制度を開始した。この交付金は、防災、防犯、交通、地域福祉、環境、健康づくり、地域活性化などの分野での活用が考えられ、基本的には地域づくりや地域課題の解決のために行う事業であれば活用できる。

(2) 考察

総社市では、各組織・団体が市役所へ直接、事業や予算を要望してきたが、平成26年度から小学校区単位の地域づくり協議会が地域の要望を取りまとめていく方式になった。この方式により地域に任せる仕事が増えたため、市の職員削減にもつながっているとの説明であったが、地域づくり協議会のリーダー確保や人材育成、若者や女性の参画が課題であると感じた。磐田市では、地域のさまざまな団体や個人が横の連携をつくり、協力して地域の福祉問題や課題解決に取り組むために設置された「地区社協」の活動があるが、こうした活動と地域づくり協議会の活動をどのように位置づけていくかなどの課題を感じた。

総社市の地域づくり自由枠交付金制度は平成26年度から開始されたが、交付金は地域コミュニティのある地区から交付していき、市内全域に広げていったとのことであった。今後の課題は、制度の問題点の把握を行いながら、制度の見直し、改正が必要とのことであった。磐田市の交付金のあり方として参考になった。